

II 調査結果の概要

1. 回答者自身と家族のことについて

回答者の居住地区は、「ウッディタウン地区」が27.5%、「フラワータウン地区」が18.1%となっています。

回答者の年齢構成は、50歳以上の割合が高く全体の60%以上を占め、回答者の性別は、「女性」が61.6%、「男性」が36.4%と「女性」の割合が高くなっています。

配偶関係は、10・20歳代では「未婚」が80%以上、30～60歳代は「結婚している」が80%以上となっています。

家族構成は、全体では「2世代世帯（夫婦と子）」が44.7%、「1世代世帯（配偶者・パートナーまたは兄弟、姉妹のみ）」が30.1%、「3世代世帯（親と子と孫、親と子と祖父母など）」が11.3%となっており、年齢が低い層では、「2世代世帯（夫婦と子）」、年齢が高い層では、「1世代世帯（配偶者・パートナーまたは兄弟、姉妹のみ）」の割合が高くなる傾向がみられます。

職業は、女性では、「家事専業」が32.1%、「パート・アルバイト・派遣社員等」が28.8%、「常時雇用されている一般従業者」が16.9%、男性では、「常時雇用されている一般従業者」が48.4%、「無職」が28.3%と、女性で非正規雇用、男性で正規雇用が多くなっています。年齢別にみると、男性の30～50歳代では、「常時雇用されている一般従業者」が約80～90%を占めていますが、女性は年齢が高くなるにつれて「常時雇用されている一般従業者」の割合が低くなっています。就業者の週あたり労働時間については、40時間以上が女性33.0%・男性67.9%と、女性の労働時間が男性よりも短い傾向がみられます。

1日に家事や子育て、介護に費やす時間は、女性は2時間以上が68.9%、男性は2時間未満が87.5%と、女性の家事時間が長くなっており、特に女性の30歳代では「4時間以上」が62.5%と高くなっています。

2. 男女平等に関する意識について

各分野における男女の地位の平等感は、「④学校教育の場で」において「平等である」と感じている人の割合が63.7%と高くなっています。一方、「①家庭生活で」「②就業の機会」「③職場で（業務内容、昇進、昇給、職場環境など）」「⑥社会通念・慣習・しきたりなど」では、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）と感じている人が50%を超えています。いずれの分野でも「平等である」と感じている女性の割合は男性よりも低く、「①家庭生活で」「②就業の機会」「⑤法律や制度の上で」「⑦自治会やNPOなどの地域活動の場で」などで男女間の意識の違いが大きくなっています。

前回調査と比べると、「②就業の機会」や「⑤法律や制度の上で」では「平等である」の割合が男女ともに前回調査よりも高くなっています。対して「③職場で（業務内容、昇進、昇給、職場環境など）」「⑦自治会やNPOなどの地域活動の場で」では『男性優遇』とする男性の割合が前回調査よりも高くなっています。

社会全体における男女の地位の平等感は、『男性優遇』が64.6%、「平等である」が18.3%で、前回調査との違いはほとんどみられません。

男女共同参画に関連した用語の認知度は、「セクシャル・ハラスメント」、「DV防止法」、「男女雇

用機会均等法」、「育児・介護休業法」などで『知っている』（「よく知っている」と「少しは知っている」の合計）が60%以上と高い一方、「男女共同参画基本法」「ジェンダー」「女性活躍推進法」では『知らない』（「聞いたことはあるがよく知らない」と「全く知らない」の合計）が50%を超えています。

3. 家庭や地域での役割分担について

家庭での役割分担の希望と現実についてたずねたところ、「生活費の確保」は「主として男性」が希望52.5%・現実73.7%と高くなっています。一方、「②家事（洗濯、掃除、食事など）」では、「主として女性」が希望45.1%・現実83.8%、「③日常の家計管理」では、「主として女性」が希望41.8%・現実66.0%となっています。「④学校・地域の行事参加、近所とのつきあい」「⑤子どもの世話」「⑥高齢者・病人の世話・介護をする」は希望としては「男女同じくらい」が約60～70%を占めていますが、現実には「主として女性」の割合が高く、希望と現実のギャップが大きくなっています。

4. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

生活において大切にしたいと望むものは、「家庭生活」が84.6%、「地域活動や趣味、学習など（仕事と家庭生活以外）」が46.9%、「仕事」が41.4%となっています。実際に大切にできているものは、「家庭生活」が72.1%、「仕事」が35.0%、「地域活動や趣味、学習など（仕事と家庭生活以外）」が31.3%となっていて、「家庭生活」と「地域活動や趣味、学習など（仕事と家庭生活以外）」では希望と実際の差が大きくなっています。性別にみると、「仕事」を大切にしたい・大切にできている人の割合は男性で高くなっています。

育児や介護の必要な家族がいると仮定した際の育児休業・介護休業の取得意向をたずねたところ、全体では「仕事や経済面等の条件が整えば取得したい」が31.4%、「取得したい」が27.7%となっています。職業別にみると、「取得したい」と「仕事や経済面等の条件が整えば取得したい」の合計がフルタイムでは女性91.9%・男性87.1%と高く、またパート等でも女性81.7%・男性66.7%を占めています。

しかし、実際に育児休業・介護休業を取得することができるかについては、「どちらも取得はむずかしい」という人がフルタイムで女性37.9%・男性53.1%、パート等で女性43.2%・男性43.3%となっています。

男性の育児休業・介護休業取得については、「個人の権利、自由であり、こうあるべきといえない」が38.7%、「必要最小限で取得するべきである」が28.3%、「率先して取得するべきである」が19.0%となっています。

仕事や生活についての悩みごとやストレスが『ある』（「ある」と「どちらかといえばある」の合計）という人は全体では約60%ですが、男女とも50歳代以下では、それ以上の年代に比べて『ある』の割合が高くなっています。悩みごとやストレスを誰かに相談しているかについては、女性では61.9%が「相談している」と回答していますが、男性では「相談している」の割合が38.1%と女性と比べて低くなっています。

家庭で問題が生じた時、家族以外の人への世話になることについての考えは、「できるだけ家族で解決する方がよいが、問題が解決しないときはやむをえない」が63.1%を占め、「家庭の問題であっても、家族以外の人と世話をしたりされたりすることは良いことだ」は18.6%、「家族以外の人

の世話になりたくない」は10.3%となっています。

5. 職場等での女性の活躍について

「男は仕事、女は家庭」という考え方については、『賛成派』（「同感する」と「どちらかといえば同感する」の合計）が女性31.8%・男性38.8%、『反対派』（「どちらかといえば同感しない」と「同感しない」の合計）が女性65.0%・男性58.5%となっています。過去の調査における『賛成派』の割合は、平成22年調査で女性38.4%・男性51.6%、平成16年調査で女性30.8%・男性45.2%となっており、『賛成派』の割合が比較的高かった前回調査より、女性で6.6ポイント、男性で12.8ポイント、今回調査は『賛成派』が低くなっています。

女性の生き方・働き方についての考え方は、「結婚や出産・育児などで一時仕事をやめ、再び仕事をする」が46.2%、「結婚や出産・育児に関わらず仕事を続ける」が21.0%となっています。年齢別にみると、女性の10～40歳代、男性の40歳代では「結婚や出産・育児に関わらず仕事を続ける」が30%以上となっています。

女性の管理職以上への昇進についてのイメージは、「能力が認められた結果である」が67.3%で最も高く、次いで「責任が重くなる」と「仕事と家庭の両立が困難になる」がともに50.2%となっていて、「責任が重くなる」と「仕事と家庭の両立が困難になる」については特に女性で割合が高くなっています。

女性が仕事を続けていく上で支障となるものは、「⑨実質的に仕事と家庭の二重負担を強いられる」「⑩社会通念上、性別での役割分担意識が残っている」「③育児や介護等のための施設やサービスが不十分」について「そう思う」が約70%と高くなっています。

6. DV（ドメスティック・バイオレンス）について

DVの認知度は「内容を知っていた」が82.8%と高くなっています。デートDVの認知度は「知らなかった」が42.6%となっているものの、前回調査よりも認知度は約10ポイント高くなっています。

DV（デートDV）の被害経験については、「①殴る、蹴る、物を投げつける、突き飛ばす等の暴行」では「自分自身が一、二度被害にあったことがある」が女性で7.0%、「②恐怖を感じる脅迫、無視、人格を否定するような暴言等」は「自分自身が何度も被害にあったことがある」が女性で4.5%、「自分自身が一、二度被害にあったことがある」が女性で7.2%となっています。

DV（デートDV）を経験したり、身近な人に被害にあった人がいたりする人に、そのことを誰かに打ち明けたり相談したりしたかたずねたところ、女性では、「友人・知人に相談した」が39.1%、「家族や親せきに相談した」が30.1%と高く、「何もしなかった」は24.8%となっています。一方、男性は「何もしなかった」が41.5%で最も高くなっています。相談しなかった理由は、「相談するほどではないと思った」が50.0%で最も高く、次いで「相談しても無駄だと思った」が34.0%となっています。

7. 市の施策等について

「三田市第4次男女共同参画計画」の内容については、「知らなかった」が69.3%を占めています。特に年齢層が低い層で計画の認知度が低く、女性の10～40歳代、男性の10～30歳代では「知らなか

った」が約80～90%となっています。

防災・災害対策において必要だと思う性別に配慮した対応は、「避難所の設置（トイレ、更衣室、授乳室、洗濯干場等）」が85.3%で最も高く、次いで「災害時の救援医療体制（乳幼児、高齢者、障害者、妊産婦のサポート体制）」が78.1%、「避難所運営に男女がともに参画し、被災者対応に男女両方の視点が入ること」が61.6%となっています。

男女共同参画に関して今後特に三田市が力を入れるべき取り組みは、「安心して産み育てられる子育て環境づくり」(64.0%)と「高齢者・障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり」(62.0%)の2項目の割合が特に高くなっています。これに次いで「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進」「職場における男女の平等な雇用機会・待遇の確保への支援」「DVやセクハラ、児童虐待、高齢者虐待等の根絶・防止」が約40%となっています。